



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 康雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	115,661	12.1	3,395	39.6	4,007	39.8	2,064	23.1
27年3月期第3四半期	103,183	19.2	2,432	158.6	2,867	499.7	1,677	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 4,522百万円 (△20.2%) 27年3月期第3四半期 5,666百万円 (103.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	13.22	—
27年3月期第3四半期	10.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	207,505	48,781	23.3
27年3月期	181,367	44,505	24.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 48,375百万円 27年3月期 44,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	—	—	1.50	1.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	7.5	4,100	48.0	3,800	5.0	1,600	9.1	10.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	156,689,563 株	27年3月期	156,689,563 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	580,166 株	27年3月期	570,771 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	156,113,229 株	27年3月期3Q	156,124,084 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
4. 補足情報	8
(1) 個別受注高	8
(2) 個別完成工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国等の景気の下振れの影響が懸念されるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向となりました。民間投資については、住宅建設は横ばいで推移していくと思われるものの、企業の設備投資は増加していくことが期待されています。なお、建設労働者の需給状況や資材価格の動向については、今後も引き続き注視が必要であり、先行きが不透明な経営環境が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は115,661百万円（前年同四半期比12.1%増）、営業利益3,395百万円（前年同四半期比39.6%増）、経常利益4,007百万円（前年同四半期比39.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2,064百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ26,138百万円増加し207,505百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加17,529百万円、流動資産のその他の増加4,398百万円、投資有価証券の増加2,977百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,863百万円増加し158,724百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加25,180百万円、支払手形・工事未払金等の減少3,827百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,275百万円増加し48,781百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加2,367百万円、利益剰余金の増加1,830百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,675	10,287
受取手形・完成工事未収入金等	86,605	104,135
販売用不動産	319	273
未成工事支出金	14,075	15,777
不動産事業支出金	1,359	1,342
その他のたな卸資産	1,302	1,050
繰延税金資産	1,469	833
その他	5,063	9,462
貸倒引当金	△79	△107
流動資産合計	120,790	143,055
固定資産		
有形固定資産	20,090	20,334
無形固定資産	304	441
投資その他の資産		
投資有価証券	37,559	40,537
繰延税金資産	4	6
退職給付に係る資産	-	534
その他	3,142	3,121
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	40,182	43,674
固定資産合計	60,576	64,450
資産合計	181,367	207,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,666	50,839
短期借入金	38,536	63,716
未払金	1,090	423
未成工事受入金	7,945	5,957
引当金	2,374	2,325
その他	9,081	12,518
流動負債合計	113,694	135,781
固定負債		
長期借入金	10,703	8,809
再評価に係る繰延税金負債	2,333	2,333
退職給付に係る負債	7,060	6,966
その他	3,069	4,832
固定負債合計	23,166	22,942
負債合計	136,861	158,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	6,857	8,687
自己株式	△74	△77
株主資本合計	30,406	32,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,941	15,308
土地再評価差額金	1,430	1,430
退職給付に係る調整累計額	△676	△595
その他の包括利益累計額合計	13,694	16,142
非支配株主持分	404	405
純資産合計	44,505	48,781
負債純資産合計	181,367	207,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	101,496	113,858
兼業事業売上高	1,687	1,802
売上高合計	103,183	115,661
売上原価		
完成工事原価	95,157	106,260
兼業事業売上原価	1,359	1,425
売上原価合計	96,517	107,685
売上総利益		
完成工事総利益	6,338	7,598
兼業事業総利益	328	376
売上総利益合計	6,666	7,975
販売費及び一般管理費	4,233	4,580
営業利益	2,432	3,395
営業外収益		
受取配当金	377	416
為替差益	452	576
その他	134	150
営業外収益合計	964	1,142
営業外費用		
支払利息	511	519
その他	18	11
営業外費用合計	529	530
経常利益	2,867	4,007
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
投資有価証券売却損	—	234
減損損失	—	3
その他	4	6
特別損失合計	4	244
税金等調整前四半期純利益	2,862	3,764
法人税、住民税及び事業税	224	492
法人税等調整額	911	1,197
法人税等合計	1,135	1,690
四半期純利益	1,727	2,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,677	2,064

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,727	2,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,838	2,367
退職給付に係る調整額	100	80
その他の包括利益合計	3,939	2,447
四半期包括利益	5,666	4,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,616	4,512
非支配株主に係る四半期包括利益	49	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,487	47,008	914	102,410	773	103,183	—	103,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	263	263	11,506	11,770	△11,770	—
計	54,487	47,008	1,178	102,674	12,280	114,954	△11,770	103,183
セグメント利益	1,784	379	221	2,386	56	2,442	△9	2,432

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,419	54,439	599	114,458	1,202	115,661	—	115,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	259	259	13,155	13,414	△13,414	—
計	59,419	54,439	858	114,717	14,358	129,076	△13,414	115,661
セグメント利益	2,607	391	276	3,276	126	3,403	△8	3,395

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	53,360	40.7%	22,069	22.5%	△31,291	△58.6%
		国内民間	34,370	26.3%	26,971	27.6%	△7,399	△21.5%
		海 外	150	0.1%	△111	△0.1%	△261	—
		計	87,880	67.1%	48,929	50.0%	△38,951	△44.3%
	建築	国内官公庁	6,207	4.8%	6,220	6.4%	12	0.2%
		国内民間	36,843	28.1%	42,273	43.1%	5,429	14.7%
		海 外	—	—	458	0.5%	458	—
		計	43,051	32.9%	48,951	50.0%	5,899	13.7%
	合計	国内官公庁	59,568	45.5%	28,289	28.9%	△31,278	△52.5%
		国内民間	71,214	54.4%	69,244	70.7%	△1,969	△2.8%
		海 外	150	0.1%	346	0.4%	196	131.0%
		計	130,932	100.0%	97,880	100.0%	△33,051	△25.2%
うち鉄道		46,792	35.7%	46,372	47.4%	△420	△0.9%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
平成28年3月期予想	160,000百万円	△16.5%
平成27年3月期実績	191,569百万円	17.9%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	22,275	22.3%	25,081	22.3%	2,805	12.6%
		国内民間	30,206	30.2%	32,542	28.9%	2,336	7.7%
		海 外	481	0.5%	401	0.4%	△80	△16.7%
		計	52,964	53.0%	58,025	51.6%	5,061	9.6%
	建築	国内官公庁	8,649	8.6%	4,908	4.4%	△3,741	△43.3%
		国内民間	38,358	38.4%	49,530	44.0%	11,172	29.1%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	47,008	47.0%	54,439	48.4%	7,431	15.8%
	合計	国内官公庁	30,925	30.9%	29,990	26.7%	△935	△3.0%
		国内民間	68,564	68.6%	82,073	72.9%	13,508	19.7%
		海 外	481	0.5%	401	0.4%	△80	△16.7%
		計	99,972	100.0%	112,464	100.0%	12,492	12.5%
うち鉄道		47,676	47.7%	55,767	49.6%	8,091	17.0%	

(注) パーセント表示は構成比率